

# 中国国家資本主義の功と罪



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員  
現代中国研究家

2020年12月18日、コロナ禍をいち早く制圧して、世界主要国の中で唯一プラス成長を達成した中国で、恒例の中央経済工作会議が閉幕した。

「国民が満足し、世界が目を見はり、歴史書に残る成果を残した」党中央の判断力、決断力、行動力が決定的な作用を及ぼした」云々……習近平政権は、難局を乗り切った達成感、自信を隠さない。

感染防止と経済回復の二律背反の泥沼から抜け出せない西側主要国の様子を見るにつけ、「中国の体制との優劣は、コロナ禍の衝撃によって明らかになった」とも感じているだろう。

感染防止だけの問題ではない。米国大統領選挙はバイデン候補の勝利でようやく決着したようだが、同時に米国社会の深刻な分断が改めて白日のもとに晒された。習近平氏だけでなく、多くの中国人が「国論を統一することもできなくなった米国の民主政治体制は、もはや行き詰まったのではないか?」と考えている。

米国の新型コロナ肺炎死者は、あと1、2カ月で第二次世界大戦の死者40万人を上回るだろう。トランプ大統領の属人的責任大であり、この結果を以て西側民主主体制全般を断罪されたのでは納得がいかないが、コロナ・パンデミックのような空前の非常事態が襲ってくると、中国のような権力集中、専制型の政治体制が優位性を発揮することを否定できないのも事実だ。

そんな思いが去来する年末に、改めて中国の体制、特に国家資本主義の功罪を考えてみたい。

## 功は政府の資源動員力の強さ

政府が膨大な富と経済資源を支配し動員することができるのが今の中国の強みだ。そのパワフルさは、コロナ感染爆発で1月に都市封鎖された武漢に対する医療人員、救援・生活物資の大量投入で遺憾なく発揮された。

対するに、武漢から邦人を救出して緊急帰国させた日本では、役所が帰国者の一時隔離場所を手配することができず、しびれを切らせた官邸が自ら乗り出す異常事態になった。決められた手続、予算などが整っていない緊急事態下で、日本の役所が動員できる資源

は、本当に限られる。共産党が国・地域の各層で横断的、超法規的に資源を動員できる中国とは比べものにならない。

## 科学技術への注力

政府の資源動員力と言えば、10月末の共産党五中全会や中央経済工作会議を通じて、中国が技術革新や科学技術振興、サプライチェーンの弱点（半導体の兵糧攻め）克服などに、とてつもない力を入れることが明らかになってきた。

中国は以前から科学技術を重視する国で、2019年には基礎研究だけで1335億元（≒2兆1千億円）を投じているが、これをさらに強化するという。

得意のICT領域では、「世界の先端にあるオンライン経済化をいっそう進める」経済、社会、政府など各領域のデジタル化の発展を図り、デジタルマネーやデジタル税制に関する国際ルールの制定に積極的に関与する」（五中全会建議から、以下同じ）。

サプライチェーンについても「産業・サプライチェーンの欠点を補い、自主的にコントロールができ、安全で信頼性の高い産業・サプライチェーンを作り上げる」。

基礎研究面では「AI、量子計算、半導体、生命健康、脳科学、生物種苗、航空宇宙、深地深海等のフロンティアに照準を合わせる」、さらに「フロンティア領域の基礎研究に対するサポートを強化する」といった具合だ。

中央経済工作会議では、基礎研究強化の「10年行動計画」が打ち出され、「科学者は『これで腰を落착けて基礎研究に打ち込める』と意気込んでいる」という記事が載った。一方、日本の大学では基礎研究の予算・人員が大幅に削減された結果、研究者が給与の出るポストと研究資金を求めて中国に渡る例が増えており、日中の明暗の対照が哀しい。

## 罪もまた政府の力の強さに起因する

政府が支配する膨大な富と経済資源を無駄なく使えばよいが、予算が潤沢なほど無駄遣いが起きるのが世の常だ。

過去10年余り、中央が定めた経済成長率を達成するために、全国で過剰で分不相応な公共投資が無数に行われてきた。その結果、中国各地、特に経済の振るわない東北地方などで、過剰債務を抱えた地方政府が深刻な財政難に見舞われており、政府の資金調達窓口が社債利払いに事欠く事故は日常茶飯事だ。

独力で返済できない不良債務が膨大な金額にのぼるのに、「バブル崩壊」が起きないのは、強力な政府が提供する「隠れた保証」慣行があるせいだ。こうしてゾンビ企業は返せない借金の借換を認められ、中国の金融秩序が保たれている。

中国政府の経済力の強さを考えると、この仕組みが向こう数年で崩壊することは考えられないが、その傍らでは、未来の成長可能性がどんどん蝕まれている。

## 隠れた保証慣行が富の分配を歪める

中国の金融資産残高はざっと300兆元あるが、「利払費>EBITDA」の目安で計ると、15~20%は、債務者企業が独力で返済できないとみられる。本来は損失処理で消えるべきなのに、「隠れた保証」慣行のおかげで処理を免れている潜在不良資産だ。

さて、300兆元のうち45~60兆元分の金融資産が年平均5%の収益(利息等)。※国債利回りは3%強)を受け取っていると仮定すると、年間2.25~3兆元のカネが、本来受け取る資格のない債権者等に支払われている計算になる。今GDPが約100兆元なので、経済的に正当化できない富の移転が年々GDPの2~3%に相当する規模で起きていることになる。具体的に言えば、金融セクターを支配する国有経済とそこにカネを預けている富裕層への富の移転である。

国有経済の肥大化と貧富格差の拡大は、過剰債務と並んで中国経済の抱える深刻な問題だが、これらは、「強大な政府が提供する隠れた保証」という共通原因に由来して深刻化しているのだ。年々2~3%の富を吸い上げられたら、今後の中国経済成長を託された民間企業にどれほどの成長余力が残るだろうか。

全権を掌握し政権交代の仕組みもない中国政府にとって、政策の過ちを認めて正すことは至難の業だ。中国バブルは強い政府のおかげで当分崩壊することはないが、「金融システミック・リスク」に対する警戒感は強まる一方で、常に最優先の政策課題にされている。そんな自縄自縛のもとで、中国経済の成長余力は年々損なわれている。

## 「党の指導」への執着

中央経済工作会議でもうひとつ目を惹いたのは、中

国政府がアリババなどプラットフォーム企業による独占の弊害に非常に警戒的になり、「プラットフォーム企業の独占行為の認定、データの収集・使用・管理、消費者利益の保護を改善する」「独占や不正競争行為は許さない。金融技術革新は慎重な金融監督のもとで行われなければならない、資本の無秩序な拡張は防止する」と強い調子でうたったことだ。

最近ジャック・マーの挑発的な発言を問題視した当局がアリババのフィンテック会社アントグループの上場を阻んで大きな波紋を呼んだのは、この認識あつてのことだったのだ。

この判断の背景には、「民間企業が党や政府に歯向かうことは許さない」という意思、さらには「民間企業は私利を謀って、国益、国策に反する行動に出かねない」という不信感が感じられる。

そうして民間企業による独占の弊害には神経を尖らす割に、習近平政権は、国有経済による競争阻害の弊害は問題視しない。「公有制重視」といった保守的な発想に傾きがち(中国で言う「左派」的)な政権だと言われる所以だ。

本来自然独占性があるうえに、経営者が党と政府を挑発するような発言をする民営プラットフォーム企業をどう統治するべきか……。習近平政権はプラットフォーム企業を国有化するとまで言わなくても、政府の強力な指導・統制のもとにおく方針を決めたようだ。

市場メカニズムのうえにも共産党の指導がなくてはならないと考える習近平政権にとって、それが最も安心できるやり方なのだろうが、代わりに中国の目覚ましいIT化を牽引してきた民間企業の活力は失われ、経済の効率は一段と低下することになるだろう。

## 結び

インターネットの発達は、西側民主体制に国民の分断、コンセンサス形成の不全という根本的な問題をもたらした。問題克服の道筋はまだ見えず、解決には長い時間がかかるだろう。

他方で、中国の集権体制、国家資本主義も、やがて行き詰まる未来が見える。神の見えざる手を遮ってきた分、最後に来る「調整」は激烈になる恐れがある。

習近平政権は西側体制の行き詰まりを見て「中国の体制の正しさと優越性が証明された」と自信満々だが、どちらの体制も行き詰まる可能性を見落としている。

人類の歴史に永遠の正解は無い。成功は次の矛盾を生むかたちで流転していく……それが人類の歴史の常だったのではないか。

